



第2次小城市男女共同参画プラン（概略）

1. プラン策定の目的

男女共同参画基本法（平成 11 年 6 月施行）に基づき、平成 19 年 3 月に策定した『（第 1 次）小城市男女共同参画プラン』（計画期間：平成 19 年度～平成 28 年度）が終了することに伴い、第 1 次プランの成果や課題を踏まえつつ、社会情勢の変化等による新たな課題やニーズに的確に対応するため、市民意識を反映した『第 2 次小城市男女共同参画プラン』を策定。

2. プランの期間

平成 29 年度から平成 33 年度までの 5 年間。

3. 国・県・小城市の動き

- ①国 「第 4 次男女共同参画基本計画」【計画期間：平成 28～32 年度】
「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」
（平成 27 年 9 月 4 日公布、10 年間の時限立法）
- ②県 「第 4 次佐賀県男女共同参画基本計画」【計画期間：平成 28～32 年度】
（男女共同参画社会基本法第 14 条第 1 項の規定により策定）
「佐賀県 DV 被害者支援基本計画（第 3 次計画）」【計画期間：平成 26～30 年度】
（DV 防止法第 2 条の 3 第 1 項の規定により策定）
- ③小城市 「小城市男女共同参画プラン」【計画期間：平成 19～28 年度】
（男女共同参画社会基本法第 14 条第 3 項の規定により策定）
「小城市配偶者等からの暴力（DV）防止及び被害者支援基本計画」
【計画期間：平成 26～28 年度】
（DV 防止法第 2 条の 3 第 3 項の規定により策定）
『第 2 次小城市男女共同参画プラン』【計画期間：平成 29～33 年度】
（男女共同参画社会基本法第 14 条第 3 項の規定により策定）

4. プランの位置付け

- ① 本プランは、男女共同参画社会基本法第 14 条第 3 項の規定に基づく「市町村男女共同参画計画」であり、今後、小城市が取り組むべき施策の方向を示すとともに、男女共同参画の推進に関する具体的施策（基本事業）の実施計画としての役割を果たすものです。
- ② 本プランの「基本目標Ⅲ 仕事と生活の調和が実現できる環境づくり」は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」第 6 条第 2 項に規定する「市町村推進計画（女性の活躍推進計画）」に位置付けます。

- ③ 本プランの「基本目標Ⅴ 配偶者等に対する暴力のない社会づくり」は、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（DV防止法）」第2条の3第3項に規定する「市町村基本計画（DVの防止及び被害者支援基本計画）」に位置付けます。
- ④ 本プランは、小城市の長期計画である「第2次小城市総合計画」と整合性を図りながら、男女共同参画社会の実現に向けた施策を推進するための具体的な取り組みの方向性を示すものです。

5. プラン策定経緯

期 日	内 容
平成 28 年 1 月 26 日	平成 27 年度 第 1 回小城市男女共同参画プラン策定懇話会開催
平成 28 年 2 月 1 日 ～2 月 15 日	男女共同参画に関する中学生意識調査実施
平成 28 年 2 月 2 日 ～2 月 22 日	男女共同参画に関する市民意識調査実施
平成 28 年 5 月 28 日	第 2 次小城市男女共同参画プラン策定に伴う 市民ワークショップ開催
平成 28 年 6 月 9 日	第 2 次小城市男女共同参画プラン策定に伴う 高校生ワークショップ開催
平成 28 年 7 月 29 日	平成 28 年度 第 1 回小城市男女共同参画審議会（諮問）開催
平成 28 年 8 月 31 日	平成 28 年度 第 2 回小城市男女共同参画審議会開催
平成 28 年 10 月 26 日	平成 28 年度 第 3 回小城市男女共同参画審議会開催
平成 28 年 11 月 4 日	平成 28 年度 第 4 回小城市男女共同参画審議会開催
平成 28 年 11 月 16 日	平成 28 年度 第 5 回小城市男女共同参画審議会開催
平成 28 年 12 月 27 日	小城市男女共同参画審議会（答申）
平成 29 年 1 月 25 日 ～2 月 15 日	パブリックコメント
平成 29 年 3 月	第 2 次小城市男女共同参画プラン策定

* 男女共同参画審議会委員 14 名

* 市民ワークショップ参加者 12 名

高校生ワークショップ参加者 牛津高校 生活経営科 2 年生 39 名

* パブリックコメント 提出意見 1 団体

6. プランの内容

5つの基本目標、13の施策方向、23の基本事業、69の事業により計画を推進するものとし、基本目標ごとに成果目標を設定。

7. 成果目標及び数値目標

基本目標Ⅰ 男女共同参画社会の実現に向けた意識づくり

	事業No.	指 標	担当課	現状値 (平成27年度)	実績値 (平成28年度)	目標値 (平成33年度)
成果 目標		「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきという考え方」 (性別固定役割分担意識)に反対する市民の割合 (反対+どちらかといえば反対) ※総合計画アンケートより		57.6%	55.4%	65.0%
		地域や社会活動の場において男女が平等であると感じている市民の割合		38.8%		50.0%
		家庭生活の場において男女が平等であると感じている市民の割合		31.3%		35.0%
		「性別に関わりなく、生まれ持った個性・才能を可能な限り活かして育てた方がよい」と考える市民の割合(賛成のみ)		61.4%		70.0%
数値 目標	1	男女共同参画に関する研修会等の受講者数	企画政策課	172人	133人	210人
	3	男女共同参画に関する図書購入冊数	文化課	32冊	46冊	40冊
	5	男女共同参画推進事業補助金の活用件数	企画政策課	1件	1件	2件
	7	男女の人権を取り扱った保育・教育関係者の研修会等受講者数	保育幼稚園課	60人	0人	160人
			学校教育課		56人	
	9	男女共同参画の促進につながる公民館主催講座等の受講者数	生涯学習課	41人	74人	50人
10	男女の人権を取り扱ったじんけんふれあいセミナー等の受講者数	人権・同和对策室	60人	53人	80人	

基本目標Ⅱ 男女が共に参画する社会づくり

	事業No.	指 標	担当課	現状値 (平成27年度)	実績値 (平成28年度)	目標値 (平成33年度)
成果 目標		男性で一日(平日)の家事関連時間が「全くしていない」「30分未満」と回答した市民の割合		45.7%		40.0%
		市内行政区における女性区長の割合		1.1%	2.2%	5.0%
		防災会議における女性の割合		8.0% 8.3%	8.0%	30.0%
		審議会等委員の女性の参画率		31.1%	30.7%	35.0%
数値 目標	12	パパ・ママ教室の男性参加者数	健康増進課	42人	50人	60人
	17	市消防団員における女性消防団員の割合	防災対策課	1.6%	1.3%	2.5%
	19	女性人材バンクの登録者数	企画政策課	4人	2人	8人
	20	女性委員のいない審議会等の数	企画政策課 (関係各課)	8	7	4

基本目標Ⅲ 仕事と生活の調和が実現できる環境づくり

	事業No.	指 標	担当課	現状値 (平成27年度)	実績値 (平成28年度)	目標値 (平成33年度)
成果 目標		安心して子育てができるまちと思う市民の割合 (思う+どちらかといえば思う) ※総合計画アンケートより		78.7%	81.9%	84.2%
		市職員の管理職における女性登用率		11.9% 14.3%	14.3%	30.0%
		ワーク・ライフ・バランスについて言葉や内容まで知っている市民の割合		19.2%		35.0%
数値 目標	21	子育てサポーターの利用者数	社会福祉課	1,957人	2,433人	3,000人
	22	保育所・幼稚園・認定こども園等の入所(園)者数	保育幼稚園課	1,851人	1,854人	1,760人
	25	放課後児童クラブの入級者数	教育総務課	474人	583人	650人
	29	ワーク・ライフ・バランスに関する情報発信回数	企画政策課	-	0回	2回
	30	ワーク・ライフ・バランスに関する事業所研修会等の開催回数	企画政策課	-	0回	2回
	33	男女共同参画に関する市職員研修会の受講者数	企画政策課	未実施	52人	300人
	36	男性市職員の配偶者出産休暇や配偶者出産時育児休暇の取得割合	総務課	75%	92%	100%

基本目標Ⅳ 誰もが安心して暮らせる社会づくり

	事業No.	指 標	担当課	現状値 (平成27年度)	実績値 (平成28年度)	目標値 (平成33年度)
成果 目標		セクシュアル・ハラスメントについて言葉や内容まで知っている市民の割合		78.1%		85.0%
目数 目標	49	ハラスメントに関する市職員研修会の受講者数	総務課	149人	207人	300人

基本目標Ⅴ 配偶者等に対する暴力のない社会づくり

	事業No.	指 標	担当課	現状値 (平成27年度)	実績値 (平成28年度)	目標値 (平成33年度)
成果 目標		DVについて言葉や内容まで知っている市民の割合		74.7%		85.0%
		DV被害を受けた際に「我慢した」「相談しようとは思わなかった」と回答した市民の割合		65.5%		60.0%
数値 目標	51	県DV総合対策センターの「DV未然防止教育事業」を活用している中学校数	学校教育課	2校	3校	4校
	52	DV被害者支援市職員研修会の受講者数	企画政策課 社会福祉課	58人	37人	60人